

令和2年度
一志東部農業協同組合

- 事業報告の附属明細書
- 注記表
- 貸借対照表等の附属明細書
- 事業別の明細

令和2年度（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）
事業報告の附属明細書

1 役員に対する報酬等の明細

(単位:千円)

区 分	当期中の報酬等支払額	総代会で定められた報酬等限度額
理 事	32,776	34,300
監 事	9,816	10,500
合 計	42,592	44,800

(注1) 当期中の役員退職慰労金の支給額は次のとおりです。
理 事 29,902千円

2 役員等の兼職等の明細

区 分			氏 名	兼職先又は兼業事業名	兼職等先での役職名
役職名	常勤・非常勤の別	代表権の有無			
代表理事組合長	常 勤	有	市川 峰男	三重県農業協同組合中央会	理事
				三重県信用農業協同組合連合会	経営管理委員会
				三重県厚生農業協同組合連合会	経営管理委員
				全国農業協同組合連合会三重県本部	運営委員
				全国共済農業協同組合連合会三重県本部	運営委員
				公益社団法人三重県青果物価格安定基金協会	理事
				三重県米麦協会	理事
				株式会社JA全農みえミート	取締役
				三重県農協健康保険組合	選定議員
				松阪地区自家用自動車協会	理事

3 役員との間の取引の明細

(単位:千円)

役職等	取引内容及び金額		摘要
	取引の種類	取引金額	
理事 (2名)	購買品決済日指定取引	3,533	
合 計	購買品決済日指定取引	3,533	

注記表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- 1 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法
 - (1) 満期保有目的の債券・・・償却原価法（定額法）
 - (2) その他有価証券
 - ①時価のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法、売却原価は移動平均法）
 - ②時価のないもの・・・移動平均法による原価法
- 2 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 購買品（数量管理）・・・総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）
 - (2) その他の棚卸資産（貯蔵品）・・・最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）
- 3 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産については定率法（ただし、特別会計、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しています。なお、耐用年数及び残存価額は、法人税法に規定する方法と同一の方法によっています。
 - (2) 無形固定資産については定額法を採用しています。
- 4 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。

破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができ債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。

なお、5,000万円以下の破綻懸念先に対する債権については、3年間の貸倒実績率の過去3算定期間の平均値に基づき算出した金額を計上しています。

上記以外の債権のうち正常先およびその他の要注意先に対する債権については、1年間の貸倒実績率の過去3算定期間の平均値に基づき算出した金額を計上しています。また、要管理先に対する債権については、3年間の貸倒実績率の過去3算定期間の平均値に基づき算出した金額を計上しています。

すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。
 - (2) 賞与引当金は、職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。
 - (3) 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。
 - ①退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。
 - ②数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、発生した事業年度から費用処理することとしております。
 - (4) 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。
 - (5) 特例業務負担金引当金は、特例業務負担金の拠出に備えるため、当事業年度末において将来発生すると見込まれる額を計上しています。
- 5 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。
- 6 計算書類等に記載した金額の端数処理の方法
記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示をしています。
- 7 その他計算書類等の作成のための基本となる重要な事項
事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法について
当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っておりません。よって、事業別の収益及び費用については、事業間の内部取引も含めて表示しております。
ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益を除去した額を記載しております。

II 会計方針の変更に関する注記

- 1 退職給付債務の計算方法の変更
退職給付債務の計算方法は、従来、簡便法によっていましたが、令和3年4月1日の合併に伴う会計処理の統一のため、当事業年度から原則法に変更しております。当該会計方針の変更は遡及適用しております。この結果、当事業年度の期首における純資産額は、54,663千円減少しております。

III 表示方法の変更に関する注記

- 1 新設された農業協同組合施行規則第126条の3の2にもとづき、「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を適用し、当事業年度より固定資産の減損に関する見積りに関する情報を「会計上の見積りに関する注記」に記載しています。
- 2 損益計算書の表示方法
農業協同組合施行規則別表第4の改正に伴い、事業総利益の内訳科目であるその他の収益、その他の費用に含めておりました「共済その他手数料」「保険代理店手数料」を区分掲記しております。

IV 会計上の見積りに関する注記

固定資産の減損

- (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額1,364千円
- (2) その他の情報

①算出方法

資産グループに減損の兆候が存在する場合には、当該資産グループの割引前将来キャッシュ・フローと帳簿価額を比較することにより、当該資産グループについての減損の要否の判定を実施しています。当該資産グループの割引前将来キャッシュ・フローが帳簿価格を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。

②主要な仮定

減損の要否に係る判定単位であるキャッシュ・フロー生成単位については、他の資産または資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位としております。

固定資産の減損の要否判定において、将来キャッシュ・フローについては、令和2年11月に作成した場所別損益計画を基礎として算出しており、当該計画以降の将来キャッシュ・フローや、割引率等については、一定の仮定を設定して算出しております。

③翌年度の計算書類に与える影響

これらの仮定は将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受け、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

V 貸借対照表に関する注記

- 1 固定資産の圧縮記帳額
有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は942,098千円であり、その内訳は、次のとおりです。

(単位：千円)	
種類	圧縮額
建物	390,760
構築物	10,026
機械装置	541,210
工具器具備品	102

- 2 担保に供している資産
津市水道事業収納事務の担保として定期預金100千円を設定しています。
為替決済の取引の担保として、定期預金3,500,000千円を設定しています。
- 3 役員との間の取引による役員に対する金銭債権及び金銭債務
理事及び監事に対する金銭債権の総額 4,026千円
- 4 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳
貸出金のうち、破綻先債権額はありません。延滞債権額は8,002千円です。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。
貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権額はありません。
なお、3ヶ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。
貸出金のうち、貸出条件緩和債権額はありません。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものです。
なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

VI 損益計算書に関する注記

1 減損会計に関する事項

- (1) 資産をグループ化した方法及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要

当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、営業店舗については支店、事業所ごとに、また、業務外固定資産(遊休資産と賃貸固定資産)については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。

本店については、独立したキャッシュ・フローを産み出さないものの、他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから、共用資産と認識しております。

カントリーエレベーター、育苗センターをはじめとする農業関連事業施設については、農業者のために事業を行う組合の基盤となるものであることや、組合員による組合の事業利用を促進するものであることから、組合の複数の資産又は資産グループの将来キャッシュ・フローの生成に寄与するため、共用資産として認識しております。当期に減損損失を計上した固定資産は、以下の通りです。

場所	用途	種類	その他
旧本店資材倉庫他	遊休	建物及び構築物	業務外固定資産

- (2) 減損損失の認識に至った経緯
旧本店資材倉庫他の資産は遊休資産とされ早期処分対象であることから、処分可能価額で評価しその差額を減損損失として認識しました。
- (3) 減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類毎の減損損失の内訳
旧本店資材倉庫他 1,364千円 (建物1,342千円、構築物22千円)
- (4) 回収可能価額の算定方法
旧本店資材倉庫他の回収可能価額は正味売却可能価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額に基づき算定しております。
- 2 棚卸資産の収益性低下に伴う簿価切下額
購買品供給原価には、収益性の低下に伴う簿価切下げにより、2,245千円の棚卸評価損が含まれています。

Ⅶ 金融商品に関する注記

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を三重県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券、投資信託等の有価証券による運用を行っています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。
また、有価証券は、主に債券、投資信託であり、満期保有目的及び純投資目的(その他有価証券)で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店にリスク管理課を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。

審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

②市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。

運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

(市場リスクに係る定量的情報)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が1.0%上昇したものと想定した場合には、経済価値が706,753千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の貸借対照表計上額および時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
預金	51,734,603	51,753,086	18,483
有価証券			
満期保有目的の債券	301,000	313,065	12,065
その他有価証券	6,391,090	6,391,090	—
貸出金(*1)	14,881,288		
貸倒引当金控除後	14,881,288	15,368,533	487,245
資産計	73,307,981	73,825,774	517,793
貯金	74,294,676	74,326,788	32,112
負債計	74,294,676	74,326,788	32,112

(*1)貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している従業員貸付金6,169千円を含めています。

(2) 金融商品の時価の算定方法

【資産】

①預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

②有価証券

債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。また、投資信託については、公表されている基準価格によっています。

③貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

①貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
外部出資(*1)	2,434,361
合計	2,434,361

(*1) 外部出資については時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	51,434,603	-	-	-	300,000	-
有価証券						
満期保有目的の債券	101,000	-	-	-	-	200,000
その他有価証券のうち満期があるもの	-	-	300,000	1,000,000	494,070	4,498,200
貸出金(*1,2)	1,109,118	882,840	803,866	764,586	728,584	10,578,120
合計	52,644,721	882,840	1,103,866	1,764,586	1,522,654	15,276,320

(*1) 貸出金のうち、当座貸越100,363千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。

(*2) 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞の生じている債権、期限の利益を喪失した債権等8,002千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(5) 有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(*1)	61,500,504	5,268,480	5,669,905	723,163	1,132,622	-
合計	61,500,504	5,268,480	5,669,905	723,163	1,132,622	-

(*1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

Ⅷ 有価証券に関する注記

1 有価証券の時価及び評価差額

有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

		貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	1,000	1,008	8
	社債	300,000	312,057	12,057
	小計	301,000	313,065	12,065
合計		301,000	313,065	12,065

(2) その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

		取得原価又は 償却原価	貸借対照表 計上額	差額
貸借対照表上額が取得原 価又は償却原価を超える もの	地方債	399,925	459,840	59,914
	社債	3,809,451	3,897,830	88,378
	小計	4,209,377	4,357,670	148,292
貸借対照表上額が取得原 価又は償却原価を超えな いもの	国債	201,654	200,800	▲854
	社債	1,717,633	1,640,350	▲77,283
	受益証券	200,000	192,270	▲7,730
合計	2,119,287	2,033,420	▲85,867	
合計	6,328,664	6,391,090	62,425	

なお、上記差額から繰延税金負債16,998千円を差し引いた額 45,427千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

2 当期中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

	売却額	売却益	売却損
社債	1,629,736	34,774	-
投資証券	81,621	7,062	5,232
合計	1,711,357	41,837	5,232

3 当期中に保有目的を変更した満期保有目的の債券はありません。

4 有価証券の減損処理

当年度中において、1,000千円（うち、系統外出資1,000千円）減損処理を行っています。
時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式の減損処理にあたっては、財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、回復可能性等を考慮して減損処理を行っております。

IX 退職給付に関する注記

職員の退職給付に充てるため、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。またこの制度に加えて同規程に基づく退職給付の一部に充てるため、全国共済農業協同組合連合会との契約による確定給付企業年金制度、全国農林漁業団体共済会との契約による農林漁業団体職員退職給付金制度を採用しています。

1 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（単位：千円）

(1) 期首における退職給付債務	693,150
(2) 勤務費用	38,175
(3) 利息費用	2,432
(4) 数理計算上の差異の発生額	▲22,395
(5) 退職給付の支払額	▲71,071
(6) 期末における退職給付債務(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	640,291

2 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（単位：千円）

(1) 期首における年金資産	458,403
(2) 期待運用収益	3,946
(3) 数理計算上の差異の発生額	4,414
(4) 年金資産への拠出金	36,588
(5) 退職給付の支払額	▲54,076
(6) 期末における年金資産(1)+(2)+(3)+(4)+(5)	449,275

3 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表（単位：千円）

(1) 退職給付債務	640,291
(2) 年金資産	▲449,275
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	191,016
(4) 貸借対照表計上純額(3)	191,016
(5) 退職給付引当金=(4)	191,016

4 退職給付費用及びその内訳項目の金額（単位：千円）

(1) 勤務費用	38,175
(2) 利息費用	2,432
(3) 期待運用収益	▲3,946
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	▲26,809
(5) 合計(1)+(2)+(3)+(4)	9,851

5 年金資産の主な内訳

年金資産の主な分類ごとの金額は、次のとおりです。

全国共済農業協同組合連合会

(単位：千円)

(1) 一般勘定	161,906
(2) 合計	161,906

全国農林漁業団体共済会

(単位：千円)

(1) 債券	181,042
(2) 年金保険投資	74,716
(3) 現金及び預金	17,242
(4) その他	14,368
(5) 合計(1)+(2)+(3)+(4)	287,369

6 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

7 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項（単位：％）

(1) 割引率	0.35%
(2) 長期期待運用収益率	0.87%

X 税効果会計に関する注記

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳（単位：千円）

繰延税金資産(A)	101,714
退職給付引当金	52,013
賞与引当金	7,866
賞与引当に係る未払社会保険料	1,322
特例業務負担金引当金	20,373
棚卸資産（収益性低下分）	611
未払事業税	507
減損損失（土地）	17,157
減損損失（減価償却資産）	16,072
資産除去債務	5,263
中央会賦課金	3,467
無形固定資産償却	17,779
管理経済システム改良負担金	90
農協観光出資金債務超過	272
評価性引当額	▲ 41,083
繰延税金負債(B)	▲ 17,332
全農外部出資（みなし配当）	▲ 300
資産除去債務（固定資産増加額）	▲ 34
その他有価証券評価差額金	▲ 16,998
繰延税金資産の純額(A)+(B)	84,381

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因（単位：％）

法定実効税率	27.23
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.23
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	▲ 6.01
住民税均等割等	1.04
評価性引当額の増減	▲ 3.18
その他	0.53
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.83

X I 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の概要

当組合では、松阪市において、賃貸不動産を所有しています。令和3年3月期における当該賃貸不動産に関する賃貸損益は5,339千円（賃貸収益は賃貸料及び委託施設賃貸料に、主な賃貸費用は委託施設管理費及び雑損失に計上）です。

また、松阪市において遊休不動産を所有しています。

(2) 賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び当期末時価

(単位：千円)

	貸借対照表計上額			当期末の時価
	当期首残高	当期増減額	当期末残高	
賃貸不動産	633,046	▲ 11,512	621,534	438,050
遊休不動産	33,855	▲ 1,541	32,314	86,451
合計	666,902	▲ 13,053	653,849	524,502

注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。

注2) 当期末の時価は、土地に関しては主として「固定資産税評価額」に基づいて当組合で算定した金額であり、建物等に関しては取得原価から減価償却累計額を控除した金額としています。

X II 重要な後発事象に関する注記

旧三重中央農業協同組合、旧一志東部農業協同組合及び旧松阪農業協同組合の3組合は、合併予備契約を締結し、令和2年11月開催の臨時総代会において承認されました。

(1) 合併の目的

3組合が相互扶助の精神のもとに大同団結して合併を行い、安定した財務基盤と経営収支を有する組合を構築していくことで、総合事業の継続による「組合員・地域社会になくならない組合」を目指し、組合員や地域の皆様が安心して営農や生活ができるよう取り組んでいくことを目的とします。

(2) 合併する農業協同組合の名称

三重中央農業協同組合
一志東部農業協同組合
松阪農業協同組合

(3) 合併の形式

三重中央農業協同組合、一志東部農業協同組合及び松阪農業協同組合が対等の立場で合併し、手続き上は合併事務の簡素化をはかるため、三重中央農業協同組合が定款を変更し、一志東部農業協同組合及び松阪農業協同組合の財産及び権利義務を包括的に承継する「定款変更方式」としました。

(4) 合併後の名称

みえなか農業協同組合

(5) 合併の期日

令和3年4月1日

(6) 出資1口あたりの金

1,000円

令和2年度（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）
貸借対照表等の明細書

1 貸借対照表等の附属明細書

(1) 組合員資本の明細

(単位：千円)

種 類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
出資金	876,927	40,479	34,954	882,452
利益剰余金	2,185,942	14,000	24,335	2,175,606
利益準備金	570,000	14,000	—	584,000
その他利益剰余金	1,615,942	—	24,335	1,591,606
共同利用施設設置積立金	150,000	—	—	150,000
信用事業基盤強化積立金	161,803	—	—	161,803
ソフトウェア開発準備金	50,000	—	—	50,000
経営安定対策積立金	457,000	—	—	457,000
特別積立金	640,000	—	—	640,000
当期末処分剰余金	157,138	—	24,335	132,803
処分未済持分	▲7,759	▲6,603	▲7,759	▲6,603
合 計	3,055,110	47,876	51,530	3,051,455

(注) 1. 任意積立金の種類及び積立目的、積立目標額、取崩基準等は次のとおりです。

- ① 名 称 共同利用施設設置積立金
目 的 ライスセンターなどの多額の資本投下を必要とする共同利用施設の設置資金を計画的に造成するものです。
目 標 額 建設予定額
取崩基準 目的額に達していない場合にあって、当該施設の建設に着工した年度に取り崩すものとします。
- ② 名 称 信用事業基盤強化積立金
目 的 金融自由化や業務の機械化の進展に伴う信用事業収支の変動や機械投資コスト増加に対処するためです。
目 標 額 貯金・定期積金の3%
取崩基準 大幅な機械投資が発生した場合に取り崩すものとします。
- ③ 名 称 ソフトウェア開発準備金
目 的 情報化の進展に対応するコンピューターの取得、ソフトウェアの開発等を進めるための資金を造成します。
目 標 額 取得額または開発に必要な額
取崩基準 実際に取得あるいは支出した年度に取り崩すものとします。
- ④ 名 称 経営安定対策積立金
目 的 新たな会計基準(税効果会計、時価会計、退職給付会計及び減損会計等)への適用、資産の償却及び有価証券の価格下落等による負担の増加に対応し、組合経営の安定及び健全な発展を図ることを目的とします。
目 標 額 毎事業年度の当期剰余金の範囲内で積立し、7億円を限度とします。
取崩基準 目標額に達しない場合であっても、次の事象が生じた場合に理事会の議決により必要と認められた額を取り崩します。
①新たな会計基準等への対応等により、多額の損失が生じた場合
②債権等資産の償却及び固定資産の減損処理により、多額の損失が生じた場合
③有価証券の運用により多額の損失が生じた場合
④繰延税金資産の取り崩しにより、多額の損失が生じた場合

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：千円，%)

		当期首 残高	当期 増加額	当期減少額 (うち減損損失)	当期末 残高	当期 償却額	減価償却 累計額	償却 累計率
有形 固定 資産	建物	2,250,336	—	43,074 (1,342)	2,207,261	57,944	1,628,973	74%
	構築物	227,775	—	7,501 (22)	220,274	3,424	172,958	79%
	機械装置	976,351	427	6,762 (—)	970,016	10,850	938,120	97%
	車両運搬具	6,749	—	5,939 (—)	810	—	809	100%
	工具器具備品	103,562	753	9,551 (—)	94,763	1,824	89,635	95%
	減価償却資産計	3,564,775	1,180	72,829 (1,364)	3,493,126	74,043	2,830,496	81%
	土地	979,314	—	— (—)	979,314			
	建設仮勘定	—	155,870	—	155,870			
	計	4,544,090	157,050	72,829 (1,364)	4,628,311	74,043	2,830,496	
無形 固定 資産	借地権	32,813	—	3,677	29,135	3,677		
	水道施設利用権	18	—	18	—	18		
	ソフトウェア	189	—	71	118	71		
	計	33,021	—	3,767	29,254	3,767		
固定資産合計		4,577,111	157,050	76,596 (1,364)	4,657,565	77,810	2,830,496	

(注) 当期減少額欄の()内は内書きで、減損損失の計上額です。

- (1) 上記の当期償却額合計 77,810千円と事業管理費のうち施設費の減価償却額46,846千円との差額30,963千円については、その他事業費用、委託施設管理費及び雑損失に計上しています。

(3) 外部出資の明細

(単位：千円)

出資先		当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	
系統出資	三重県信用農業協同組合連合会 (うち後配出資金)	1,898,815 (1,194,670)	— (—)	— (—)	1,898,815 (1,194,670)	
	三重県厚生農業協同組合連合会	2,500	—	—	2,500	
	農林中央金庫	3,680	—	—	3,680	
	全国農業協同組合連合会	56,900	—	—	56,900	
	全国共済農業協同組合連合会	428,900	—	—	428,900	
	三重県農業協同組合中央会 (教育基金)	829	—	829	—	
	全国新聞連	—	400	—	400	
	計 (うち後配出資金)	2,391,624 (1,194,670)	400 (—)	829 (—)	2,391,195 (1,194,670)	
系統外出資	株式	三重農林建設株式会社	3	—	—	3
		株式会社三重県松阪食肉公社	1,832	—	—	1,832
		株式会社三重県農協情報センター	5,290	—	—	5,290
		株式会社農協観光	1,000	—	1,000	—
		株式会社日本農業新聞	50	—	—	50
		三重県農業信用基金協会	35,990	—	—	35,990
	計	44,166	—	1,000	43,166	
合 計		2,435,790	400	1,829	2,434,361	

(4) 引当金等の明細

(単位：千円)

種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	27,498	28,888	27,498	—	28,888
退職給付引当金	234,747	9,851	53,582	—	191,015
役員退職慰労引当金	29,902	—	29,902	—	—
特例業務負担金引当金	90,645	—	7,451	8,374	74,820
合計	382,794	38,739	118,435	8,374	294,724

(5) 事業管理費の明細

(単位：千円)

損益計算書科目	内訳科目	金額
人件費	役員報酬	42,592
	給料手当	485,136
	うち賞与引当金繰入額	28,888
	福利厚生費	79,923
	退職給付費用	9,851
	役員退職慰労金	8,969
	計	626,473
業務費	会議費	1,715
	接待交際費	130
	宣伝広告費	454
	通信費	11,369
	印刷・消耗品費	5,359
	図書研修費	1,508
	業務委託費	96,819
	旅費	391
	計	117,749
諸税負担金	租税公課	20,144
	支払賦課金	12,735
	分担金	3,788
	計	36,667
施設費	減価償却費	46,846
	保守修繕費	2,487
	保険料	1,566
	水道光熱費	11,563
	賃借料	20,986
	消耗備品費	476
	車両費	3,137
	施設管理費	7,354
	その他施設費	492
計	94,912	
その他事業管理費	雑費	1,246
合 計		877,049

(6) その他計算書類の内容を補足する重要な事項
該当する事項なし

令和2年度（令和2年4月1日から令和3年3月31日）
事業別の明細

1 信用事業

① 貯金

(単位：千円)

種類	当期末残高
当座性貯金	20,949,632
定期貯金	51,961,328
定期積金	1,383,715
計	74,294,676

② 貸出金

(単位：千円)

種類	当期末残高
手形貸付金	58,400
証書貸付金	14,716,354
当座貸越	100,363
計	14,875,118

③ 預金

(単位：千円)

種類	当期末残高
系統預金	51,434,319
系統外預金	300,283
計	51,734,603

④ 有価証券

(単位：千円)

種類	当期末残高
国債	201,800
地方債	459,840
社債	5,838,180
受益証券	192,270
計	6,692,090

2 共済事業

①長期共済保有高

(単：千円)

種類	件数	金額
生命総合共済	13,978	67,102,256
終身共済	5,333	46,857,780
定期生命共済	37	367,400
養老生命共済	2,604	17,713,320
うちこども共済	1,258	5,935,858
医療共済	2,833	1,034,550
がん共済	359	128,000
定期医療共済	223	508,500
介護共済	246	424,905
生活障害共済	58	
特定重度疾病共済	118	
年金共済	2,167	67,800
建物更生共済	6,362	82,694,828
合計	20,340	149,797,084

(注) 金額は年度末の保障金額(がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額(付加された定期特約金額等を含む。)、介護共済は一時払契約の死亡給付金額、年金共済は付加された定期特約金額)です。

②医療系共済の入院共済金額保有高

(単位：千円)

種類	件数	金額
医療共済	2,833	17,917
がん共済	359	2,295
定期医療共済	223	1,110
合計	3,415	21,322

(注) 金額は入院共済金額です。

③介護共済・生活障害共済・特定重度疾病共済の共済金額保有高

(単位：千円)

種類	件数	金額
介護共済	246	626,248
生活障害共済(一時金型)	34	289,500
生活障害共済(定期年金型)	24	29,300
特定重度疾病共済	118	205,100

(注) 金額は介護共済は介護共済金額、生活障害共済は生活障害共済金額または生活障害年金金額、特定重度疾病共済は特定重度疾病共済金額である。

④年金共済の年金保有高

(単位：千円)

種類	件数	金額
年金開始前	1,618	942,672
年金開始後	549	295,346
合計	2,167	1,238,019

(注) 金額は年金金額(利率変動型年金にあつては、最低保証年金額)です。

⑤短期共済新契約高

(単位：千円)

種類	金額	掛金
火災共済	6,781,010	7,676
自動車共済		216,882
傷害共済	4,017,500	768
団体定期生命共済	122,000	366
定額定期生命共済	4,000	16
賠償責任共済		193
自賠責共済		34,204
合計		260,108

(注) 「金額」欄は、保障金額です。

3 購買事業

(単位：千円)

品目		購買品供給高
生産資材	肥料	82,579
	農業機械	76,945
	農薬	42,703
	包装資材	16,749
	その他生産資材	37,843
	小計	256,821
生活物資	一般食品	17,043
	耐久消費財	36,789
	石油類	19,439
	自動車	14,783
	葬祭	83,981
	その他生活資材	16,887
	小計	188,924
合計		445,746

(注) 事業別の明細にかかる「購買品供給高」については、自家消費取引等を控除する前の残高を表示しております。

4 販売事業

①受託販売品取扱実績

(単位：千円)

品目	取扱高
米	301,108
麦・大豆	102,509
野菜	24,938
果実	18,346
茶	89
いちご	94,058
産直	62,745
計	603,797

②買取販売品取扱実績

(単位：千円)

品目	取扱高
野菜	2,804
その他	68
計	2,873

5 保管事業

(単位：千円)

	金額
収益（保管料）	5,985
収益（検査手数料）	3,163
費用	1,535
差 引	7,614

6 指導事業

(単位：千円)

	金額
収入	2,621
支出（営農指導費）	1,799
支出（生活指導費）	463
支出（教育情報費）	4,499
差 引	▲4,141

7 加工事業

(単位：千円)

	金額
収益	2,391
費用	2,266
差 引	125

8 その他

①育苗センター事業

(単位：千円)

		金額
育苗センター事業	収益	31,872
	費用	28,329
	差引	3,542

利用状況

(単位：箱)

施設\品種	コシヒカリ	ヤマヒカリ	合計
嬉野育苗センター	27,970	138	28,108
三雲育苗センター	21,696	—	21,696
合計	49,666	138	49,804

損益計算書 (令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：千円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
資材費	—	利用料	31,872
種子代	4,626		
農薬代	317		
床土代	6,280		
消耗品費	26		
労務費	6,767		
業務費	131		
修理費	696		
電気・水道料	587		
燃料費	621		
賃借料	5,120		
減価償却費	3,153		
本会計へ繰入	3,542		
合計	31,872	合計	31,872

②共同乾燥調製利用施設事業

(単位：千円)

		金額
共同乾燥調製利用 施設事業	収益	36,805
	費用	41,615
	差引	▲4,810

利用状況

(単位：俵)

施設\品種	米	麦	合計
カントリーエレベーター	7,011	18,035	25,046
合計	7,011	18,035	25,046

損益計算書 (令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：千円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
消耗品費	51	利用料	36,805
労務費	1,118	本会計より受入	4,810
業務費	1,648		
修理費	6,800		
電気・水道料	11,510		
燃料費	1,044		
雑費	1		
賃借料	2,511		
借入金利息	483		
減価償却費	16,444		
合計	41,615	合計	41,615

③農用地利用調整

(単位：千円)

	金額
農用地利用調整収益	1,698
農用地利用調整費用	1,628
差引	69

